

第25回参議院議員通常選挙に関する覚書

浅野 一弘

二〇一九年七月二一日、第二五回参議院議員通常選挙が実施された。本論では、その特色について、検討してみたい。

投票率のひくさ

周知のように、「国民の考え方を政治的な決定のなかに反映するためにはさまざまな方法がある」ものの、「なかでも最も重要なのが選挙」とされる*¹。それゆえ、「日本国憲法の下、成年男女は平等に選挙権を有し」²ているのだ*²。

にもかかわらず、今回の選挙における投票率は、極めて低かった。参議院議員選挙・選挙区(地方区)に限ってみた場合、全国平均の四八・八〇%という数字は、過去二番目の低さであったという。史上最低の投票率四四・五二%を記録した、第一七回参議院議員選挙(一九九五年七月二三日)の折りも、今回と同様に、干支は亥であった。ちなみに、過去の亥年の参議院選挙の結果をみると、第二一回(二〇〇七年七月二九日)・五八・六四%、第一三回(一九八三年六月二六日)・五七・〇〇%、第九回(一九七一年六月二七日)・五九・二四%、第五回(一九五九年六月二日)・五八・七五%、

第一回(一九四七年四月二〇日)・六一・一二%となっている。これらのうち、三年前の参議院議員選挙と比較して、投票率がアップしているのは、第二一回参議院議員選挙のときだけである(第二〇回(二〇〇四年七月一日)・五六・五七%)。

それ以外の亥年の参議院議員選挙は、軒なみ、前回の投票率を下回っている。これが、有名な「亥年現象」とよばれるものである。今回の亥年選挙でも、このジンクスはあてはまってしまったというわけだ。

さらに、投票率で深刻なのは、一〇代のそれである。抽出調査の結果によると、今回の参議院選挙の投票率は、一八歳で三四・六八%、一九歳にいたっては二八・〇五%という数値が示されている。三年前、国政選挙ではじめて、一八歳選挙権が実現したときの第二四回参議院議員選挙(二〇一六年七月一〇日)では、投票率は、一八歳で五一・一七%、一九歳で三九・六六%であった。それが、二〇一七年一〇月二二日の第四八回衆議院議員総選挙になると、一八歳で五〇・七四%、一九歳で三二・三四%となってしまうている。今後、これらの数値の低下は避けられないといっても間違いではなからう。この予測が外れるためにも、

有意義な主権者教育を展開していくことが求められる。もつとも、ここでいう主権者教育とは、若者に対してだけのものを想定しているわけではない。大人へのものも実施することで、投票率全体の上昇をはかっていかなければ、日本の政治は、とり返しのつかないことになりかねない。

かつて、米国のジェラルド・フォード政権時に、財務長官の任にあった、ウィリアム・サイモンは、「悪い政治家をワシントンへ送り出すのは、投票しない善良な市民たちだ」と語ったそうだが*³、われわれは、この言葉を改めてかみしめる必要がある。

街頭演説のひどさ

政治ジャーナリストの岩見隆夫は、「いつのまにか、〈雄弁〉という言葉が使われなくなった。だれが雄弁家か、と品定めする習慣も同時にすたれてしまった。それは政治と政治家の地盤沈下と並行していると思われる」としたうえで、「政治家は演説を生業としているのに、演説のよしあしがほとんど話題にならないのは、日本の政治が機能不全に陥りかけているなよりの証拠ではないか、と私はかねがね思ってきた」と語っている*⁴。くわえて、読売新聞社政治部長の弘中喜通も、「政治の場において、力の源となるのは何だろうか」との問いに対して、「指導性や調整の才など、様々なものがすぐに頭に浮かぶ」が、「その根源にあるのは『言葉』である」と断じている。そして、「軍事力や金力に比べれば、それこそ頼りなげで

はあるが、道理と熱情を以てて相手を説得する術は、古来政治家にとって最も必須とされる要素であり続けてきた。議會を『言論の府』と称するの、言葉を通じ、自らの考えを訴え、広く理解を得るために、論戦を繰り広げる事を生業とする政治家が集う場だからこそである」と述べている^{*5}。このように、政治家にとって、演説が重要であることはだれもが認めることであろう。

ところで、社会言語学を専門とする、東照二・ユタ大学教授は、「聞き手をあまり惹きつけない演説」として、「① 政策、論点の羅列」「② 話し手中心」「③ 心理的つながりを無視、軽視する」「④ 本物がない、熱がない」の四点をあげている^{*6}。

だが、今回の参議院選挙の街頭演説では、これら四点にもあてはまらない「延絶」というべきものがあつた。筆者は、公示日（七月四日）の第一声以来、いく度となく、候補者のことばに直接耳をかたむける機会をもつたが、演説の名には値しない、「延絶」に遭遇することがたびたびであつた。ここでいう「延絶」とは、候補者がただ延々と意味不明なことをいい、それを聞いているこちらの側の耳が拒絶・反応を示してしまうのではないか、といったたぐいのものである。

今回、北海道選挙区において、三人の候補者が当選をはたした。これら三人は、六年後の参議院議員選挙の街頭演説で、政治家としての演説ができるのか、それとも、政治屋としての延絶をくりひろげるのか、注目したい点である。

Who is “主役”？

今回の参議院選挙・北海道選挙区の特徴を一言であらわすならば、「自滅」ということばが、適切なものではなからうか。なぜなら、野党側は、自民党の二人目の候補を滅ぼそうとしたものの、自滅に終わってしまったからだ。しかしながら、自滅という結果は、残念ながら、選挙戦がスタートする以前の段階からわかつていた。

全国的に、一人区での野党共闘が大きな話題となつたが、複数区においても、野党共闘をしなれば、意味がない。野党関係者は、北海道選挙区の改選議席数が三となつた三年前の参議院選挙においても、共産党からの候補が出馬していたものの、自民党は一議席に終わったと反論するかもしれない。だが、この発言は、前回の参議院選挙で、野党側が二議席獲得することができたのは、たまたまのことではないとの認識がかけられている証拠である。要するに、三年前の参議院選挙の適切な総括もしないうちに、今回、候補者乱立のまま、みすみす、与党側に二議席を明け渡すかたちとなつてしまった。こうした自滅という結果を招いた責任は誰にあるのであろうか。さらにいえば、四月七日に行われた北海道知事選挙でも、候補者は一本化できたものの、なかなか候補者を擁立できないうまま、歳月だけが過ぎ去つてしまった責任は、いったい誰がとつたのであろうか。

北海道知事選挙において、野党側が候補者を擁立できず、右往左往するようすは、“年中行事”と化してしまっている。こうしたドタバタ劇ほど、

有権者を愚弄する行為はない。われわれ有権者は、憤りを覚えるとともに、政党に対して、ふだんから声を大にして、発言していく必要があるのではなからうか。そうしないことには、政党力のない「逝党」になつてしまいかねない。政党をいかに殺すも、われわれ有権者次第である。われわれは、自分たちこそが、政治の“主役”であるという、極あたりまえなことをもう一度、想起して、行動しつづけていくことが、求められている。そして（おそらく、無理であろうが）、政党の側でも、三年後には、もう少しまともな行動ができるような見識をつけておくべきではなからうか。

へあさの かずひろ・札幌大学地域共創学群法・政治学系教授

【注】

*1 間宮陽介ほか『現代社会』（東京書籍、二〇一八年、九二頁。なお、この教科書は、二〇一六年三月一八日検定済のものである。

*2 間宮陽介ほか『政治・経済』（東京書籍、二〇一八年、七二頁。なお、この教科書は、二〇一七年三月七日検定済のものである。

*3 内田満『政治の品位―日本政治の新しい夜明けはいつ来るか―』（東信堂、二〇〇七年、一〇八頁。

*4 岩見隆夫『演説力―わかりやすく熱い言葉で政治不信を吹き飛ばせ―』（原書房、二〇〇九年）、一頁。

*5 弘中喜通「序文」読売新聞政治部『時代を動かす政治のことば―尾崎行雄から小泉純一郎まで―』（東信堂、二〇〇一年、ii頁。

*6 東照二『選挙演説の言語学』（ミネルヴァ書房、二〇一〇年、一九九―二〇〇頁。